

第7期多摩市自治推進委員会 中間報告(案)

これからの地域をともに創る

～地域協創による、多世代共生型コミュニティの形成を目指して～

第7期

多摩市自治推進委員会



くらし・たのしみ・たまし

「地域協創」とは？

それぞれの地域で生活する人が、
将来の自分たちの“まち”のイメージを共有し、
その実現に向けて取り組む、新しい地域運営のしくみです。

目的は、市民主体の地域づくりを進め、これを市が応援し
自分たちの“まち”をよりよくすることです。

いつまでも、安心して、楽しく、幸せに暮らせる“まち”を
創り、育て、守っていくことにあります。

地域の一人ひとりの力を結集することで、
地域の魅力を高めていく新しい取り組みです。

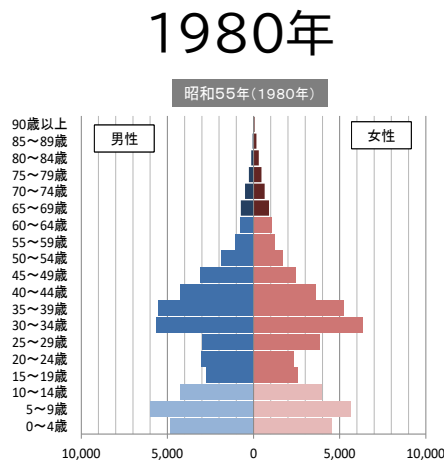


どうして、今「地域協創」が必要なのか？ ①

地域では、自治会・NPO等をはじめ、たくさんの活動団体が
私たちのくらしの基盤となる地域を守り、支えてくれています。

しかし、それぞれが目的別に活動していることから、
必ずしも地域の課題や情報が共有できていなかったり、
同じような取組みがいくつかの団体で行われていたりします。

また、少子高齢化の進展や価値観、生活スタイルの多様化を背景に、
地域への関心の希薄化、自治意識の弱まり、地域活動の担い手不足などが
大きな課題として指摘されています。(コロナ禍で顕在化)



どうして、今「地域協創」が必要なのか？ ②

これから、多摩市では
さらなる高齢化、少子化が急速に進んでいくこと
が予想されます。



社会環境が大きく変わり、
私たちのくらしの困りごとも
多様化し、複雑化してきています。

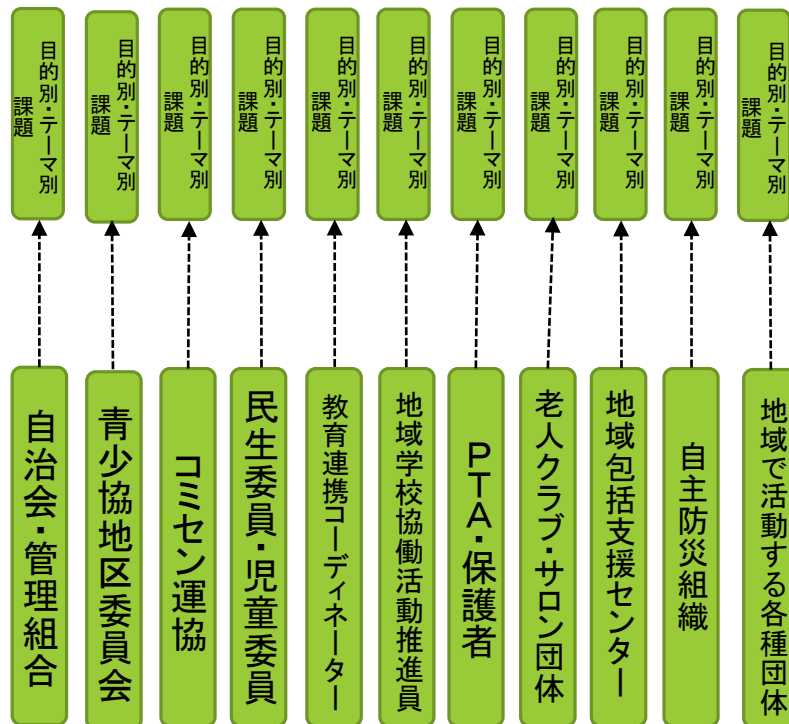
今から、自分たちの“まち”の将来を見据え、
地域の一人ひとりが手をつなぎ合って、
地域全体で支え合うことができるような
新たなしくみづくりが必要ではないかと考えます。



地域のまちづくりが、どう変わるの？

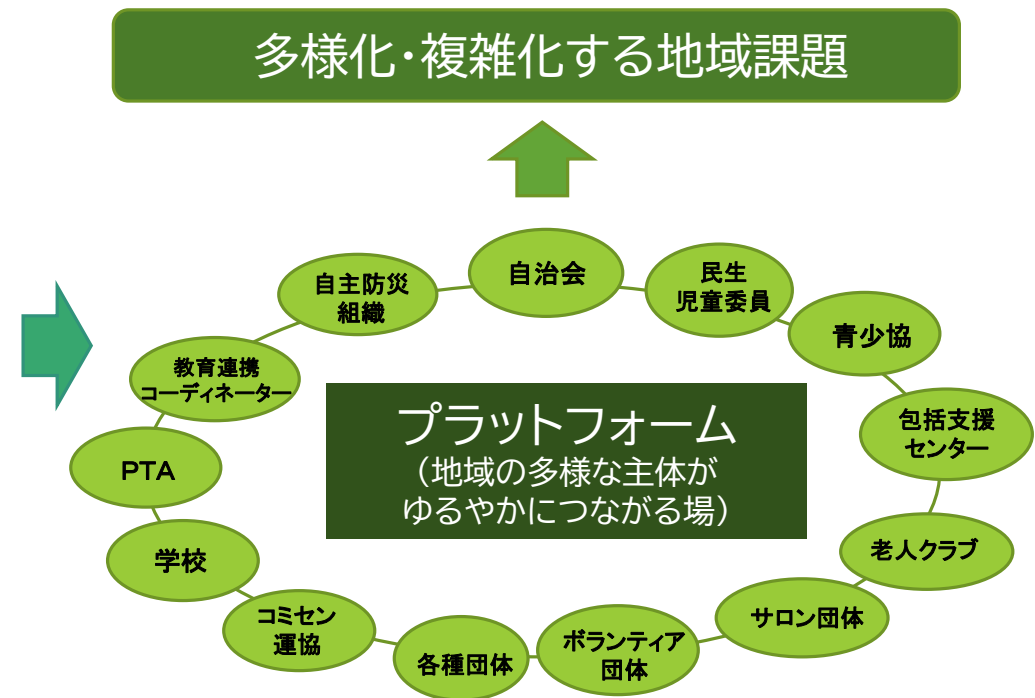
現 状

多様化・複雑化する課題に対応しきれない



将 来

知識、経験、情報、ネットワークを地域で一本化



「地域協創」の『プラットフォーム』で、どんなことするの？

地域で生活する人、活動する人たちが集まり、
自分たちの“まち”について話し合える場をつくります。

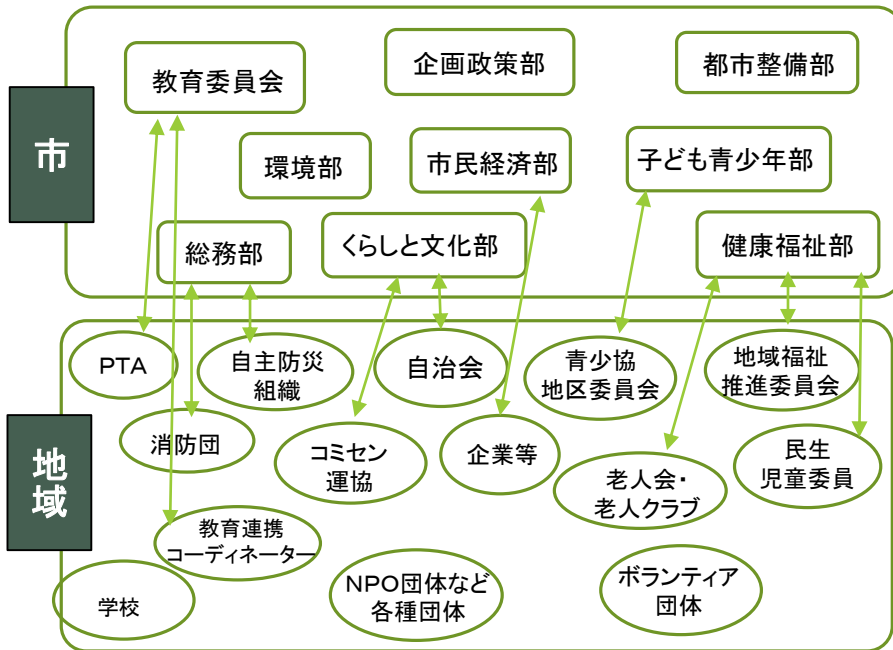
今、私たちの“まち”で何が課題になっているのか？
これからどんな地域課題が出てくるのか？
地域の課題解決のために、自分たちに何ができるのか？

一人ひとりの「できること」を地域で合わせることで、
地域の課題解決を図り、いつまでも、安心して、楽しく、
幸せに暮らせる“まち”を創ります。



地域と行政との関わりは、どうなるの？

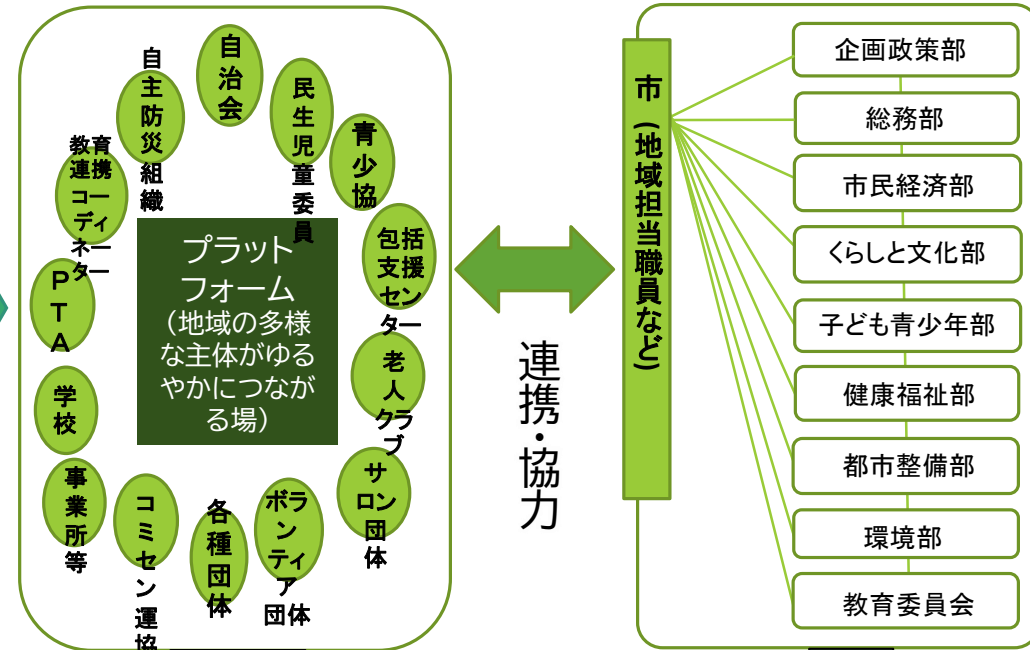
現 状



「縦のつながり」

将 来

まちづくりの「パートナー」



「横のつながり」

から

地域

市

「地域協創」の3つの柱 ①

	地域を 「支える」	地域の中を 「つなぐ」	地域の中で 「掘り起こす」
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市の各部署が、分野や対象者ごと（縦割り）に支援しているが、地域ごと（横割り）に支援するしくみ・体制はない ●コミュニティエリアごとに社協が「地域福祉コーディネーター」を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で活動する団体、委員が分野ごとに課題解決に取り組んでいるが、地域を横断して課題の共有、交流・連携できる場が少ない ●分野ごとに組織化されているため、運営や活動にかかる個人負担が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ●コアとなる人がいくつもの委員や役職を兼ねている ●若い人材の参入がなく、多くの団体で人材不足が生じている
	↓	↓	↓
目指す方向	<ul style="list-style-type: none"> ●縦割りを解消した、地域と行政との連携、協働のしくみづくり ●市民主体の地域づくりを分野横断的に支援できる体制づくり ●人的・経済的な支援による持続可能なしくみづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民や団体が横につながり、地域の課題を共有でき、多様な主体による支え合いの地域づくりの場づくり ●地域の各団体が連携して、不足している取組みを補うとともに、負担も軽減できるしくみづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や共助の輪に入るきっかけとなるイベントや講座の実施により、若い世代の参入促進 ●働きながら、子育てしながらでも、地域づくりの活動に参加でき、1人に大きな負担にならないしくみづくり

「地域協創」の3つの柱 ②

	地域を 「支える」	地域の中を 「つなぐ」	地域の中で 「掘り起こす」
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●行政の各部署が、分野ごとに支援しているが、部署間で連携するしくみ・体制がない ●社協が、エリアごとに「地域福祉コーディネーター」を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で活動する団体、委員が各分野で課題解決に取り組んでいるが、団体・委員間で連携・共有する場が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ●同じ人がいくつもの委員や役職を兼ねている ●次の時代を担う地域人材が育成されていない
	↓	↓	↓
今後	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター + 地域担当職員が分野横断の行政の窓口として連絡調整 <p style="text-align: center;">+</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中間支援組織による地域の活動の伴走支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●プラットフォームづくり <ul style="list-style-type: none"> ●協議会型住民自治組織（既存の横断的組織を活用） <ul style="list-style-type: none"> ●多様な活動のマッチング（組織化を目的とせず、プロジェクトごとに実施する） 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等と連携し、若い世代や女性をメインターゲットにした人材育成・地域活動入門講座などの開催 <p style="text-align: center;">+</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中間支援組織による次代の人材の活躍の場を提供

地域(コミュニティ)の中はどう変わるの？

地域を「支える」

地域担当職員
地域福祉コーディネーター
が分野横断的に行政との窓口として連絡調整

中間支援組織による伴走支援

プラットフォーム【協議会型 or 多活動マッチング型】 (地域の多様な主体がゆるやかにつながる場)

- 地域で活動する団体・委員、個人を含む多様な主体間で情報共有
- 地域の状況把握 ⇒ 地域カルテの作成 ⇒ 地域計画の策定
- 地域共助のしくみづくり、地域の活性化・課題解決の実践

地域の中を「つなぐ」

既存の横断的組織

地域福祉推進委員会

青少協地区委員会

コミセン運協

地域の中で「掘り起こす」

ワークショップやエリアミーティングの参加者など

公民館や大学連携による地域人材養成講座の修了者など

地域拠点・施設

地域資源

団体

委員

自治会・
管理組合

個人

個人

個人

個人

個人

地域(コミュニティ)

想定する地域(コミュニティ)のエリア

既存地区

第一小学区
(多摩中の中大半)

東寺方小学区
(多摩中・和田中
の一部)

第二小学区
(和田中の中大半)

既存・NT 混合地区

聖ヶ丘中学区
(連光寺小・聖ヶ丘小)

東愛宕中学区
(第三小・愛和小)

NT地区

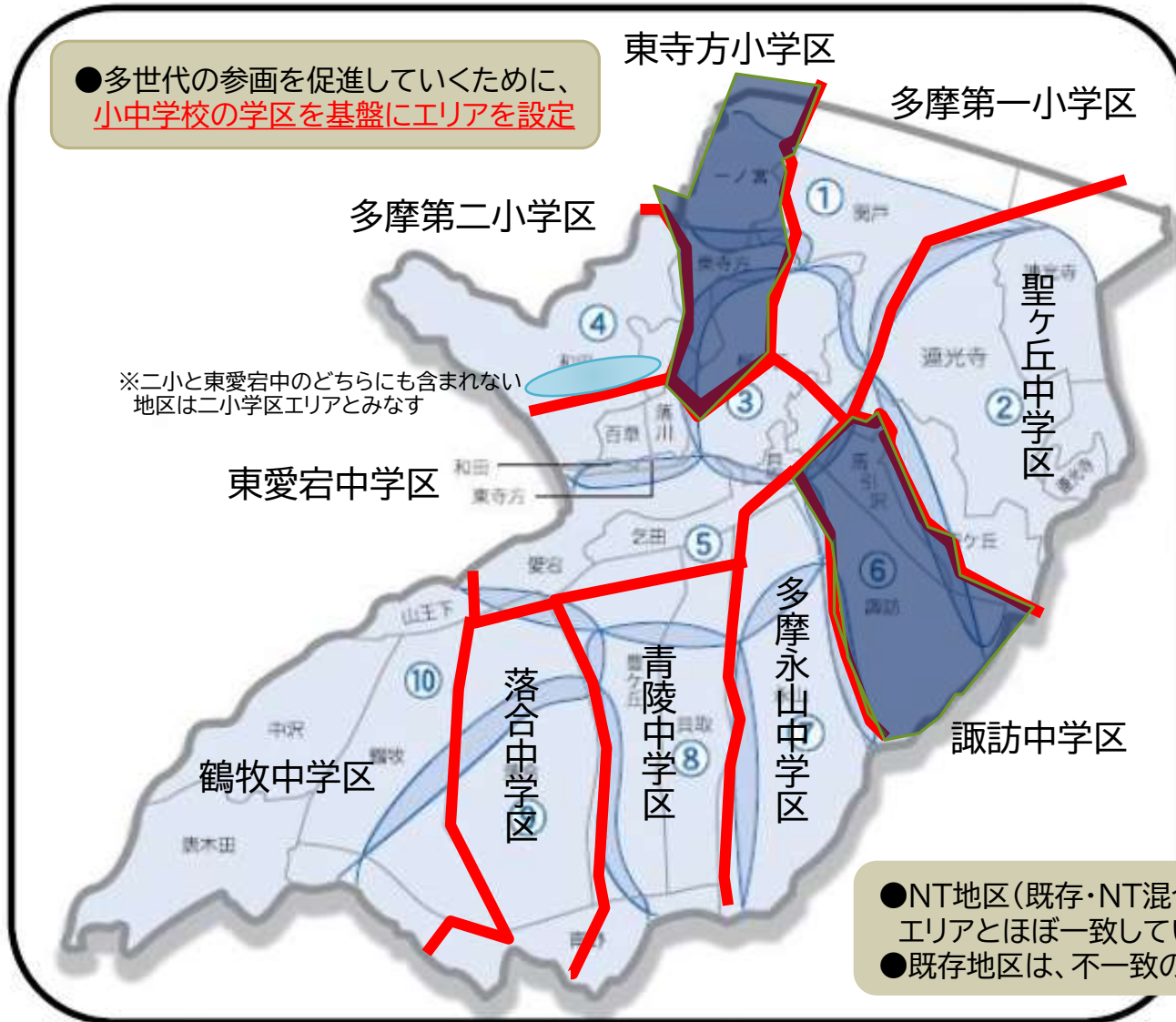
諏訪中学区
(北諏訪小・諏訪小)

多摩永山中
学区
(永山小・瓜生小)

青陵中学区
(豊ヶ丘小・貝取小)

落合中学区
(東落合小・西落合小)

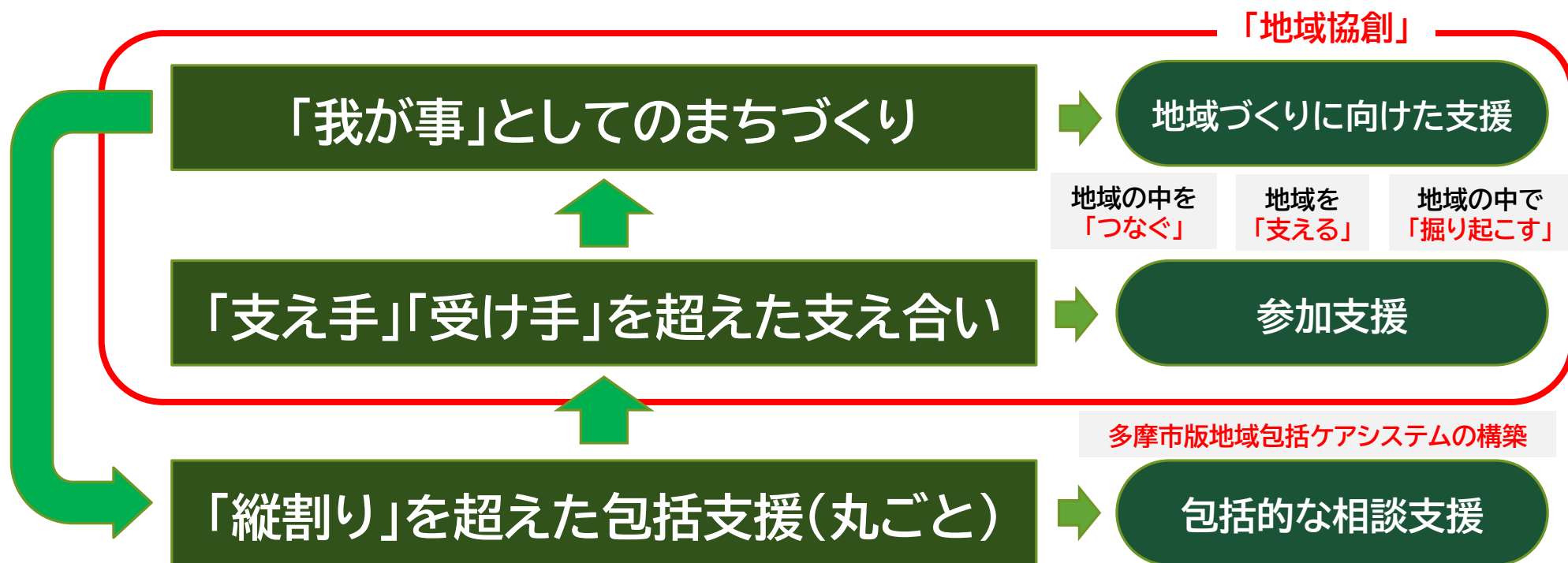
鶴牧中学区
(南鶴牧小・大松台小)



「地域共生社会」をつくるとは？ （中央大学宮本太郎教授の資料を一部修正）

地域共生社会とは

制度・分野ごとの「縦割り」や、「支え手」⇔「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、地域をとともに創っていく社会



「多世代共生型コミュニティ」とは？

地域担当職員

地域福祉コー
ディネーター

地域課題の
解決に向けた

協働・連携

伴走支援

公
助

中間支援組織

プラットフォームづくり

(地域の多様な主体がゆるやかにつながる場)

持続可能な **共助** システムの構築

⇒多様な世代の参画を可能にすることで、1人ひとりの負担を少なくし、継続的な地域運営を可能にする

- 子どもたち（小中学生）
- 若者（高校生、大学生、社会人）
- 子育て世代（30代～50代）
- 元気なシニア世代（60代～）